

(仮称)「水道・工業用水道ビジョンあまがさき(2020～2029)」(素案)に対するパブリックコメント募集結果

2人の方から、8件の意見をいただきました。

○寄せられたご意見の概要とそれに対する市の考え方は以下のとおりです。

No.	寄せられたご意見の概要	件数	市の考え方
施設のリスク対策について			
1	尼崎市から直営の浄水場をなくすという考えは、市民の危機管理からもあり得ない。阪神大震災の時も、神崎浄水場から水道水が出せたから、全域での断水が免れたと聞いている。他者だよりだと「本当の危機」の際には助けてもらえますか？	1	[すでに盛り込み済み] 本市の自己施設である神崎浄水場は、次期ビジョン(2030年～2039年)に配水場化し、阪神水道企業団からの受水へ切り替える方向性としています。 本市の9割の水を供給している阪神水道企業団は、阪神淡路大震災後に施設の耐震化に積極的に取り組んでおり、同企業団が市内に有する2か所の浄水場は本ビジョン期間中に耐震化が完了します。 自己施設である神崎浄水場は浄水機能を停止しますが、災害に対する備えとして、配水場化する方向性としています。神崎浄水場の配水池は今年度に耐震化が完了したことで、市民1人あたりの飲用水を7日～10日分程度を確保しています。 今後は神崎浄水場の配水ポンプ棟や管理棟等の耐震化等に取り組む、より災害に強い水道システムを構築していきます。 更に非常時においては複数水源のひとつである県営水道も活用し、将来的には他の近隣事業者との緊急時連絡管を整備するなど、広域的な連携の強化に取り組んでいきます。
2	管路の耐震化を進めるようだが、施設の耐震化はどう考えているかわからない。	1	[すでに盛り込み済み] 本ビジョンでもお示ししているとおり、トータルコストの検討手法として、今後40年間を見通す中で、自己水である神崎浄水場と阪神水道企業団からの受水の持ち方について、施設更新及び維持管理費用に、災害時の断水等による利用者のリスク被害額を加えたトータルコストで検討した結果、次期ビジョン(2030年～2039年)で神崎浄水場の浄水機能を停止するケースが最小となったものです。 その中で、神崎浄水場の浄水機能停止に伴って必要となる、同企業団尼崎浄水場から神崎浄水場配水池までの送水管新設費用は計上しています。 なお、取水から浄水機能に係る施設については、機能停止後、有効利用に向け、その活用策などを今後検討することとしています。
施設能力の適正化について			
3	10年後に浄水機能停止することでトータルコストが一番低いと書いてあるが、疑問である。詳細を明記していないので、停止に伴う施設撤去費や新たに設ける連絡管など考慮されているのか？	1	[すでに盛り込み済み] 水道部ではこれまでも、施設能力と水需要に大きな乖離があるため施設能力の適正化に取り組んできたところですが、今後も人口減少が進んで行くと予測される中においては、更に乖離は広がっていきと考えられます。 こうしたなか、まずは阪神水道企業団からの受水量削減に向けて取り組んでいきますが、今回本ビジョンにおいて、40年先を見据える中で、更に水需要が減少していくことが見込まれ、今後も自己施設の取水から浄水機能までを単独で維持していくには、なお相当のコストが必要であることから、本ビジョンにおける施設整備の方向性として神崎浄水場の浄水機能を停止することとしているものです。
4	神崎浄水場を廃止すると書いてあるが、独自水源は今後も必要と考える。 自己水コストよりも受水コストのほうが低いのは、水量の差があるからであり、それで比較するのはあまりにもナンセンス。 阪神水道からの受水量を大幅に減らすことが先決である。	1	[すでに盛り込み済み] 水道部ではこれまでも、施設能力と水需要に大きな乖離があるため施設能力の適正化に取り組んできたところですが、今後も人口減少が進んで行くと予測される中においては、更に乖離は広がっていきと考えられます。 こうしたなか、まずは阪神水道企業団からの受水量削減に向けて取り組んでいきますが、今回本ビジョンにおいて、40年先を見据える中で、更に水需要が減少していくことが見込まれ、今後も自己施設の取水から浄水機能までを単独で維持していくには、なお相当のコストが必要であることから、本ビジョンにおける施設整備の方向性として神崎浄水場の浄水機能を停止することとしているものです。
5	配水量が減るのであるなら、更新の際に、新たに安くできる浄水施設を導入し、コンパクト化することは検討していないのか？	1	[すでに盛り込み済み] 水道部ではこれまでも、施設能力と水需要に大きな乖離があるため施設能力の適正化に取り組んできたところですが、今後も人口減少が進んで行くと予測される中においては、更に乖離は広がっていきと考えられます。 こうしたなか、まずは阪神水道企業団からの受水量削減に向けて取り組んでいきますが、今回本ビジョンにおいて、40年先を見据える中で、更に水需要が減少していくことが見込まれ、今後も自己施設の取水から浄水機能までを単独で維持していくには、なお相当のコストが必要であることから、本ビジョンにおける施設整備の方向性として神崎浄水場の浄水機能を停止することとしているものです。

配水ブロック化について		
6	<p>配水ブロック化することで、災害時の復旧が早くなるようなことを書かれているが、本当か？</p> <p>水道管が全部繋がっていると、一部が破損していても少なくとも水は出る。ブロック化だとそこに入る根元が絶たれるとブロック全域で水が出なくなる。</p> <p>市民としては水の出が悪くても、出てくれることがありがたい。そのために資金を投入するのなら、施設の耐震化すべき。</p>	<p>[すでに盛り込み済み]</p> <p>今後、発生が想定される地震のうち、本市水道施設への被害リスクが最も高い上町断層帯地震が発生した場合、阪神淡路大震災の約3倍にあたる約400箇所管路被害が発生すると予測しています。このような大規模災害時には、配水管同士が密接につながった現状の配水管網では漏水多発地域へ配水が集中するため市内の広範囲で断水が発生し、水の供給を継続することさえ困難になるおそれがあります。阪神淡路大震災では、比較的地盤の高い北部地域では水圧が確保できず、断水の解消が遅れました。</p> <p>このような大規模災害に対応するため、配水管網を役割に応じて再整理したうえで、市内を20のブロックに分割する「配水ブロック化」に取り組みます。これにより、災害時に漏水多発地域と軽微な地域を区別することが可能となり、それぞれのブロックの被害状況に応じた応急復旧等を計画的かつ迅速に実施できるようになります。</p> <p>なお、基幹的な役割を担う配水管によって各ブロックへの供給点を複数確保することで、これまでどおりのバックアップ機能を維持します。また、配水ブロック化に必要なバルブについては可能な限り既設のバルブを活用することで、新たな設備投資を抑制しながら、災害対策の強化を図ります。</p>
鉛製給水管について		
7	<p>鉛管の有無をお知らせしてくれるようだが、水道局としてどういう対応をしてくれますか？あまりにも無責任ではないですか</p> <p>当時、工事の際には水道局へ申請して、指定された資材を使ったのだから、せめて補助金の交付をするべきでは。</p>	<p>[すでに盛り込み済み]</p> <p>給水管はお客様の財産となっており、取替や修繕などはお客様の負担によって行っていただくこととなっておりますが、公道部の鉛製給水管については、水道部において本ビジョン期間中の解消を目指し、取り組んでいるところです。</p> <p>水道部からのお知らせについては、鉛製給水管のご使用を各ご家庭に認識して頂き、今後の建物建替えや増改築工事等の参考にして頂くことを目的としています。また、鉛製給水管は水道水が長時間滞留すると鉛成分が水中に溶け出し、健康への影響も懸念されることから、水道水を安心してご使用して頂くための方法も情報提供することで、鉛製給水管の取替を促進していきます。</p>
民営化について		
8	<p>尼崎は水道を民営化する考えか？</p>	<p>[その他]</p> <p>本ビジョンの計画期間である「2020年～2029年」については、民営化する考えはございません。</p>